

21 言語聴覚療法部門における新患への対応 その1

—言語発達障害、構音障害について—

病院リハビリテーション部言語聴覚療法¹、病院耳鼻咽喉科²、
学院言語聴覚学科³、研究所発達障害情報センター⁴

東江浩美^{4,1}、田内光¹、鈴木康司²、渋屋康則¹、君嶋伸明¹、氏田直子¹、餅田亜希子¹
下嶋哲也^{3,1}、大畑秀央¹、坂田善政^{3,1}

【はじめに】リハビリテーション部言語聴覚療法部門における耳鼻咽喉科言語新患外来(以下、言語新患)への対応について2回に分けて報告する。言語新患は言語発達障害、小児の構音障害、吃音などの新規患者向け外来で週1回開設しているものである。〈その1〉では全体の動向について、ならびに言語発達障害と構音障害への対応について障害類型別に現状を整理し報告する。

【方法】平成21年4月から22年9月までの1年半に言語新患を受診した延べ121名に関して、障害類型別の傾向や当部門での対応方法を、保護者勉強会の実施等と合わせて分析した。

【結果】1. 全体の動向 a.平成21年度(週2名枠)は計71名、平成22年度(週3名枠)は計50名(平成22年9月30日現在)が受診した。b.言語発達障害(知的障害、広汎性発達障害等)は64名(53%)、機能性ならびに器質性構音障害19名(16%)、吃音41名(34%)であった(重複あり)。埼玉県在住が79名(うち所沢市42名)、東京都33名(うち東村山市5名、練馬区4名)と近隣からの受診が多かった。年齢別では幼児が73名と6割を占め、ついで小学生21名、中学生9名、16歳以上18名であった。2. 障害別動向 1)言語発達障害 a.幼児48人、小学生14名、中学生2名で、就学前が75%であった。b.訓練または経過観察指導を継続した者は9名(12%)で、言語理解と表現に乖離がある者等、訓練適応が高い者を優先し直接的支援にあたった。c.評価・助言のみで終了した者は54名であり、うち36名には療育上の助言を含めた報告書を送付、10名の保護者には「言語発達障がい勉強会」への参加を勧めた。2)構音障害 19名中、当院での訓練実施が14名、他機関紹介が4名と、いずれかの機関で訓練を開始した。また電話受付段階で居住地の言語通級教室等の訓練機関を紹介することも行った。

【考察】1)言語発達障害への対応は、アセスメントと家族等への助言指導が主な内容であった。評価結果ならびに家庭生活や集団生活における対応方法への助言、参考書籍など記した報告書を作成し送付するという間接的支援を中心に実施した。現在、区市町村の発達センターや言語通級教室等で言語聴覚療法を受けることが、地域間格差はあるものの可能となりつつある。地域の体制整備を支援する一環として、昨年度より「言語発達障がい勉強会」に地域の保健師の参加も募り、終了後には懇談会を実施し情報交換を行ってきた。平成21年度は2回、平成22年度は4回開催し、今後も継続予定である。2)機能性構音障害や器質性構音障害(口蓋裂)は集中的な機能訓練により治癒が見込まれるため、居住地近くの機関で訓練が受けられるよう配慮しながら当院でも受け入れを行った。3)一方、重複障害や多言語環境事例など、地域での評価・支援が困難な事例も存在する。これらの事例に関しては、すべての言語障害類型に対応できる医療機関である当院の特徴を生かして、地域の機関と連携しつつ対応することが求められていると考える。